



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
 コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	64,501	3.3	6,771	△26.8	7,400	19.2	5,559	35.0
29年3月期第1四半期	62,436	△9.5	9,249	39.8	6,211	△22.7	4,118	△26.0

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 6,432百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △355百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	53.14	—
29年3月期第1四半期	39.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	197,714	100,952	49.5
29年3月期	193,949	95,694	47.8

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 97,860百万円 29年3月期 92,793百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	2.1	7,000	△44.4	7,000	△21.1	5,000	△12.9	47.79
通期	290,000	11.5	23,000	△13.2	23,000	△4.0	16,000	59.5	152.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	109,277,299 株	29年3月期	109,277,299 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	4,649,904 株	29年3月期	4,649,858 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	104,627,410 株	29年3月期1Q	104,632,307 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成29年4月26日に公表いたしました平成30年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）におきましては、空調機部門では、国内向け、海外向けともに売上が増加するとともに、情報通信・電子デバイス部門においても、電子デバイスの販売増により売上が増加し、連結売上高は645億1百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

損益につきましては、空調機において、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落の影響もあり、営業利益は67億7千1百万円（同26.8%減）となりました。経常利益は、前年同期の利益を押し下げた為替差損がなくなったことから、74億円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億5千9百万円（同35.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門では、各地において商品ラインアップ拡充および販売体制強化の取り組みを進めており、国内向け、海外向けともに売上が増加し、売上高は594億6千3百万円（同2.6%増）となりました。営業利益は、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落の影響もあり、66億9千万円（同26.8%減）となりました。

##### [海外向け]

売上高は、415億8千5百万円（同1.6%増）となりました。

米州では、北米において、個別空調方式エアコンの需要が堅調に拡大するなか、好天にも恵まれ、売上が増加しました。なお、米国リーム社より米国で主流の全館空調方式エアコンのOEM提供を受け、本年7月から販売を開始しました。

欧州では、ルームエアコンの販売はほぼ前年同期並みとなりましたが、VRF（ビル用マルチエアコン）の新機種投入効果もあり、全体での売上は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦など一部地域では販売が増加しましたが、サウジアラビアをはじめ現地市場における消費は総じて低迷しており、売上が減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおいて、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けにおいて、現地在庫が高い水準にあるほか、下半期に予定している新たな省エネ規制対応機種の出荷を控え、現行機種の現地販売を優先し出荷を調整したことから、売上が減少しました。

中華圏では、中国において、市況が回復傾向にあるなか、ルームエアコン、VRFともに販売が伸長するとともに、台湾向けの販売も量販店向けを中心に伸長し、売上が増加しました。

##### [国内向け]

売上高は、178億7千7百万円（同5.0%増）となりました。

量販店ルートにおいて、中級機の販売は伸び悩みましたが、店頭でのイベントの強化など販売促進に取り組み、最上位機種「ノクリア」Xシリーズなど全体での販売が増加するとともに、住宅設備ルートの販売も堅調に推移し、売上が増加しました。

#### <情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増により、部門全体の売上は46億7千9百万円（同12.6%増）となりましたが、情報通信システムの減収影響が大きく、営業損益は1千6百万円の損失（前年同期は3千3百万円の利益）となりました。

##### [情報通信システム]

売上高は、15億8千6百万円（同5.7%減）となりました。

納入済システムの保守・ストックビジネスの売上は前年同期を上回りましたが、消防システムの更新案件減少の影響により、全体での売上は減少しました。

##### [電子デバイス]

売上高は、30億9千2百万円（同25.2%増）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから、車載用カメラや車両運行管理機器の販売が伸長するとともに、企業の設備投資需要の増加に伴い、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

#### <その他部門>

売上高は3億5千9百万円（同7.5%増）、営業利益は9千8百万円（同20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）の総資産につきましては、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等はありませんでしたが、事業活動に伴う資金獲得による現金及び預金ならびにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）37億6千5百万円増加し、1,977億1千4百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少等により、前年度末比14億9千3百万円減少し、967億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前年度末比52億5千8百万円増加し、1,009億5千2百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は1.7%増加し、49.5%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上等により、69億9千9百万円の収入（前年同期は77億7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびITシステムへの投資等により11億4千7百万円の支出（同14億3千7百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは58億5千1百万円の黒字（同62億7千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、15億2千1百万円の支出（同11億9千7百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前年度末比43億8千7百万円増加し、451億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高については、エアコンの販売が地域によって好不調はあるものの、全体としてはほぼ計画どおりに推移していることから、前回予想どおりとなる見通しです。損益については、部品価格の高騰が想定以上に進んでおり損益を圧迫していますが、為替相場が想定よりも円高・ドル安で推移したことから、以下のとおり修正しました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の各地域の景気動向や天候ならびに素材・部品価格の動向や為替相場の先行き等が不透明であることから、前回発表の予想を据え置くことといたします。

第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期（累計） （実績）	2018年3月期 第2四半期（累計） 前回（4/26）発表予想	2018年3月期 第2四半期（累計） 今回修正予想	増減額
売上高	122,445	125,000	125,000	—
営業利益	12,591	6,000	7,000	1,000
経常利益	8,867	6,000	7,000	1,000
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,738	4,000	5,000	1,000

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	2017年3月期 通期 （実績）	2018年3月期 通期 前回（4/26）発表予想	2018年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	260,054	290,000	290,000	—
営業利益	26,490	23,000	23,000	—
経常利益	23,960	23,000	23,000	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,031	16,000	16,000	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,789	45,177
受取手形及び売掛金	71,373	68,023
商品及び製品	17,886	20,048
仕掛品	1,046	1,166
原材料及び貯蔵品	4,423	4,575
繰延税金資産	3,132	2,732
その他	7,187	7,459
貸倒引当金	△331	△326
流動資産合計	145,507	148,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,877	26,091
機械装置及び運搬具	32,841	33,115
工具、器具及び備品	17,936	18,436
土地	9,095	9,095
建設仮勘定	416	807
減価償却累計額	△52,289	△53,548
有形固定資産合計	33,879	33,998
無形固定資産		
その他	2,675	2,630
無形固定資産合計	2,675	2,630
投資その他の資産		
投資有価証券	4,889	5,449
繰延税金資産	6,096	5,958
その他	918	832
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	11,886	12,228
固定資産合計	48,442	48,857
資産合計	193,949	197,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,686	38,384
未払法人税等	3,882	2,058
未払費用	16,565	16,819
製品保証引当金	3,703	3,467
独禁法関連引当金	7,975	7,975
その他	8,752	8,306
流動負債合計	78,565	77,012
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	15,725	15,801
その他	1,555	1,538
固定負債合計	19,689	19,749
負債合計	98,255	96,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	75,565	79,974
自己株式	△5,043	△5,043
株主資本合計	89,141	93,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,016
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△1,480	△1,105
退職給付に係る調整累計額	△476	△460
その他の包括利益累計額合計	3,651	4,309
非支配株主持分	2,900	3,092
純資産合計	95,694	100,952
負債純資産合計	193,949	197,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	62,436	64,501
売上原価	42,092	45,595
売上総利益	20,343	18,905
販売費及び一般管理費	11,093	12,133
営業利益	9,249	6,771
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	45	49
持分法による投資利益	159	169
為替差益	—	394
その他	72	60
営業外収益合計	295	691
営業外費用		
支払利息	19	2
為替差損	3,261	—
その他	52	59
営業外費用合計	3,334	62
経常利益	6,211	7,400
税金等調整前四半期純利益	6,211	7,400
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,230
法人税等調整額	574	424
法人税等合計	1,932	1,654
四半期純利益	4,278	5,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,118	5,559



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	4,278	5,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	267
繰延ヘッジ損益	△896	—
為替換算調整勘定	△3,702	390
退職給付に係る調整額	9	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	12
その他の包括利益合計	△4,634	685
四半期包括利益	△355	6,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△389	6,217
非支配株主に係る四半期包括利益	33	214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,211	7,400
減価償却費	1,079	1,219
引当金の増減額 (△は減少)	△299	△265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	87
受取利息及び受取配当金	△62	△67
支払利息	19	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,596	4,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,455	△2,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,438	△8
その他	2,543	△813
小計	12,140	9,517
利息及び配当金の受取額	61	67
利息の支払額	△20	△4
法人税等の支払額	△4,475	△2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	6,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,064
有形固定資産の売却による収入	—	1
その他	△186	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△1,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,119	△1,125
その他	△77	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,447	4,387
現金及び現金同等物の期首残高	21,604	40,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,052	45,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,948	4,153	62,102	333	62,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128	128	62	191
計	57,948	4,282	62,231	396	62,627
セグメント利益	9,134	33	9,168	81	9,249

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,168
「その他」の区分の利益	81
四半期連結損益計算書の営業利益	9,249

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,463	4,679	64,142	359	64,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	121	57	179
計	59,463	4,800	64,264	416	64,680
セグメント利益又は損失(△)	6,690	△16	6,673	98	6,771

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,673
「その他」の区分の利益	98
四半期連結損益計算書の営業利益	6,771